

令和4年度 第2回
区長定例記者会見

令和4年9月7日

 葛飾区



目次

令和4年度第二次補正予算編成にあたってのポイント	4
補正概要	4
補正予算案の主な項目	
◆物価・エネルギー高騰対策	
【1】プレミアム付商品券の追加発行	6
【2】キャッシュレス決済でポイント還元	7
【3】緊急融資制度を創出します	8
【4】商店街等に対する光熱水費の補助制度を拡充します	9
◆感染症対策	
【1】新型コロナウイルス関連対策	10
【2】インフルエンザ予防接種に係る費用を助成します	11

目次

◆子育て支援

- | | |
|---------------------------------|----|
| 【1】高校生等医療費助成に向けた準備を進めます | 12 |
| 【2】家事支援用品の購入支援 | 13 |
| 【3】区内におけるヤングケアラーの状況を調査します | 14 |

◆その他

- | | |
|-------------------------------|----|
| 【1】マイナンバーカード交付率向上に向けた取組 | 15 |
| 【2】介護・障害者施設のBCP策定を支援します | 16 |
| 【3】防犯カメラの設置を支援しています | 17 |

令和4年度第二次補正予算編成にあたってのポイント

物価・エネルギー高騰対策に要する経費として、**1,500百万円**を計上

感染症対策に要する経費として、**2,195百万円**を計上

子育て支援に要する経費として、**505百万円**を計上

このほか、

●マイナンバーカード交付率向上に向けた取組（207百万円）
 ●基金積立金（6,500百万円） ●国・都交付金の返還金（3,507百万円） など をそれぞれ計上しています。

補正概要

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額 B の財源内訳	
	A	B	C (A + B)	特定財源	一般財源
一般会計	215,807,228	15,566,116	231,373,344	2,380,306	13,185,810
国民健康保険 事業特別会計	47,680,631	388,351	48,068,982	39,363	348,988
後期高齢者医療 事業特別会計	11,388,809	40,486	11,429,295	0	40,486
介護保険事業 特別会計	42,527,000	427,914	42,954,914	15,371	412,543
合計	317,403,668	16,422,867	333,826,535	2,435,040	13,987,827

補正予算案の主な項目

物価・エネルギー高騰対策

プレミアム付商品券の追加発行！

発行総額
13億円

商工振興課

予算額
354百万円

昨今の物価高騰が区民生活を圧迫していることから、家計負担の軽減を図るため、当初予算で実施しているプレミアム付商品券のプレミアム率をUPし、発行するもの。

	【追加発行分】プレミアム付商品券	(参考)【当初発行分】
発行総額	13億円	約14億円
販売数	10万セット (1人3セットまで)	12万セット (1人5セットまで)
販売価格	1セット (500円×26枚=13,000円) を10,000円で販売	1セット (500円×24枚=12,000円) を10,000円で販売
プレミアム率	30%	20%
商品券内訳	1セット26枚綴りのすべての商品券は 「大型店・一般商店併用券」	1セット24枚綴りのうち大型店併用券10枚、 一般商店専用券14枚、
使用期間 (予定)	令和5年1月13日 (金) ～令和5年2月15日 (水)	令和4年7月1日 (金) ～12月31日 (土)



商品券イメージ

プレミアム率も20%
→30%に拡充！



区内の大型店を含む
全ての取扱店で使える！
(約1,200店舗)

物価・エネルギー高騰対策

キャッシュレス決済でポイント還元！

新規

商工振興課

予算額
790百万円

既存のキャッシュレス決済をキャンペーン期間中に利用した区民等に対して、利用金額に応じてポイント還元を実施！
還元額は7億円で、複数キャッシュレス決済に対応予定！

最大 30% 戻ってきます

	キャッシュレスポイント還元事業
キャッシュレス決済総額	約23億円（還元額7億円）
対象キャッシュレス決済（予定）	au PAY、d払い、楽天ペイほか調整中
付与上限 （1決済事業者当たり）	3,000円相当／回 （10,000円相当／期間中）
還元率	30%
対象店舗	区内の中小規模の店舗 ※大型店、大手チェーン店等は対象外
キャンペーン期間（予定）	令和4年12月1日（木）～12月31日（土） ※予想を上回るご利用があった場合、 キャンペーンは早期終了することがあります。



R Pay

ほか調整中

物価・エネルギー高騰対策

緊急融資制度を創設します

新規

産業経済課

予算額
350百万円

海外情勢の変化による資材、原材料、エネルギー等の価格高騰や円安の影響を受けた中小企業等を支援するため、緊急融資を創設するもの。

物価・原油価格高騰等対策緊急融資、物価・原油価格高騰等対策緊急借換融資

対象	受付期間	融資限度額	返済期間	融資利率	信用保証料
区内中小企業・ 小規模事業者※	令和4年10月3日～ 令和5年3月31日	2,000万円	8年以内 (据置期間12か月以内)	1.5% (区が全額利子補給)	区が全額補助

※令和4年1月以降のいずれか1か月間の売上総利益率が、前年同月と比較して5%以上減少していることなど、諸条件あり

物価・エネルギー高騰対策

拡充

商工振興課

予算額
6.7百万円

商店街等に対する光熱水費の補助制度を拡充します！

エネルギー価格高騰により影響を受けている商店街や公衆浴場事業者に対して、既存補助制度の拡充を実施するもの。

商店街・公衆浴場事業者への支援

補助事業名	概要	令和4年度（現行制度）	令和4年度（拡充後）
商店街装飾灯 管理費助成	装飾灯管理費（電気料）の一部を助成して、商店街の負担軽減や地域の犯罪防止等に寄与することを目的とする	一基あたり6,000円／年	一基あたり 6,600円 ／年
公衆浴場設備 改善等助成	浴場営業に必須となる燃料費の一部を助成して、浴場経営を安定させ、経営を支援することを目的とする	補助率 1 / 2 上限額150万円	補助率 1 / 2 上限額 180万円

新型コロナウイルス関連対策

予算額（合計）
1,859百万円

事業名	概要	予算額	問合せ先
保健所体制強化経費	保健所業務のひっ迫を防ぎつつ、重症化リスクの高い感染者へ確実に対応していくため、人材派遣職員を引き続き増員し、業務の安定化を図ります。	125百万円	保健予防課
新型コロナウイルス受診相談窓口運営委託費	令和2年8月より開設している、新型コロナウイルスに関する相談専用のコールセンターを令和5年3月末まで延長します。	31百万円	
福祉施設職員等PCR検査事業経費	感染拡大防止に加え、重症化する恐れのある高齢者等の不安を解消することを目的にPCR検査事業を引き続き実施します。 対象：福祉施設職員、子育て施設職員、65歳以上の高齢者、65歳未満の基礎疾患がある方	21百万円	
新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	令和4年5月から開始された追加接種（4回目接種）、および9月中に開始される予定のオミクロン株対応ワクチンの追加接種について想定される予算について計上します。	1,381百万円	新型感染症予防接種担当課
介護施設PCR検査等費用助成経費	新型コロナウイルス感染者が発生した場合に影響が大きい区内の介護施設が、職員や入所者に対してPCR検査等を実施した場合の検査費用を引き続き助成します。	27百万円	介護保険課
介護認定調査経費	介護認定調査について、今年度の調査件数が、新型コロナウイルスの影響で増加が見込まれるため、認定調査業務員を増員します。	12百万	
保育施設等における感染症対策経費	区内の保育施設等における感染症対策のための物品購入及び設備改修に要する経費の助成等を行います。	221百万円	育成課 子育て支援課 保育課
学童保育クラブにおける感染症対策経費助成	私立学童保育クラブにおける感染症対策のための物品購入、また、オンライン会議や相談支援に必要なICT機器導入などの経費の助成を行います。	41百万円	放課後支援課

インフルエンザ予防接種に係る費用を助成します！予算額
336百万円**高齢者等の接種費用を全額助成（336百万円）**

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による医療崩壊を防ぐとともに、重症化リスクの高い高齢者等へのインフルエンザ定期予防接種の実効性を高めるため、高齢者等の予防接種に係る自己負担額を無償化します。

1 対象者

65歳以上の高齢者、及び60歳～64歳で心臓、じん臓、呼吸器の機能障害、またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害により、身体障害者手帳1級相当の障害のある方

2 接種期間

令和4年10月1日～令和5年1月31日

子どもの接種費用助成の対象を拡大（0.5百万円）

現在、区では令和2年度より子どもの季節性インフルエンザについて生後6か月～15歳までの子どもを対象に、区内医療機関において予防接種を受診する場合に限り、接種費用の一部（1回あたり1,000円）を助成しています。

今回の補正では、疾患等により特定の医療機関でしか予防接種を受診できない子どもが区外の医療機関で受診した場合も対象とします。

1 助成金額

1,000円／1回

2 対象者

500人（延べ950人）

※身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を保持している、又は小児慢性疾患を患っている等で区外の医療機関でしか接種ができない子ども。

3 接種期間

令和4年10月1日～令和5年1月31日

高校生等医療費助成の実施に向けた準備を進めます

予算額
12百万円

平成6年1月に3歳未満の乳幼児を対象に開始をして以来、所得制限の撤廃や対象を中学3年生までに拡充するなど、子育て支援の充実を図ってきました。今般、令和5年4月1日より、その対象を高校生等までに拡大して実施する予定であり、制度周知、システム改修や医療証の発行等を行います。

1 概要

現在実施している中学3年生までの子どもの医療費の助成事業と同様に、所得制限・自己負担なしで、対象を高校生等まで拡大するもの

2 拡大対象となる高校生等(※)見込み 約11,500人

(※)15歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者
高校に在学している者に限定しない

3 今後のスケジュール

令和4年10月	システム改修
令和4年12月	制度周知、申請書の配布・受付開始
令和5年3月	医療証発行、送付事務

医療費助成対象

これまで

中学生まで

令和5年
4月から

中学生まで

高校生等

拡大

小さな子どもを育てる家庭の家事負担を軽減するため、おそうじロボットや食器洗い機等の家事支援用品の購入支援を行います。本事業は東京都の『とうきょうママパパ応援事業』を活用したもので、保育サービスを利用していない世帯が対象となりますが、葛飾区ではより広く子育て世帯を支援するため、**保育サービスを利用している世帯にも区独自に購入支援を行います。**

保育サービスを利用している世帯にも区独自に購入支援！

1 事業対象

区内在住の1歳又は2歳の子どもを育てている世帯

(平成31年4月2日～令和4年4月1日の間に生まれた子ども(対象児童)を育てる世帯)

2 事業内容

対象児童一人あたり5万円相当の家事支援用品の購入支援

(ウェブ上で希望する家事支援用品を申し込むウェブカタログ形式を予定)

3 対象児童数(見込み)

保育サービスを利用していない世帯の児童数(都事業の対象) : 4,270人

保育サービスを利用している世帯の児童数(区独自の対象) : 5,260人

4 スケジュール

令和4年11月中旬 対象世帯への利用案内送付、申込受付開始

申込受付後、順次配送

令和5年3月中旬 申込受付期限



区内におけるヤングケアラーの状況を調査します

予算額
6.0百万円

本来大人が担うと想定されるような家事や介護などを子どもが日常的に行っていることで、負担を抱えたり、権利が守られていない可能性のある、ヤングケアラーといわれる子どもたちがいます。ヤングケアラーは、様々な事情が複合化している場合があり、家庭への包括的なアプローチが必要です。本区のヤングケアラーの状況把握のため、**小学校4年生から高校生世代の子どもたち等を対象に状況調査を行い、調査結果を基礎とした包括的な支援の構築に取り組みます。**

1 調査対象

- (1) 児童・生徒調査
- | | |
|--------------------|----------|
| 小学生 (4~6年) | 約11,000人 |
| 中学生 (1~3年) | 約9,000人 |
| 高校生世代 (1年~3年相当の年齢) | 約11,000人 |
- (2) 関係機関調査
- | | |
|-----------------|---------|
| 区立小・中学校 | 74校 |
| 高齢者及び障害者に関わる事業所 | 約700事業所 |
| 民生委員・児童委員 | 約400人 |

2 調査内容

ケアの有無・対象者・内容・頻度・他者への相談状況、等についてアンケートを行う
(国が行った調査をベースとし、20~30問を想定)

3 スケジュール

令和4年11月	依頼文発送
令和4年12月~令和5年1月	回答期間
令和5年4月	結果公表
令和5年4月以降	調査結果を基礎として、ヤングケアラーと 家族への支援策と連携体制の拡充を図る。



マイナンバーカード交付率向上に向けた取組

現在、国で今年9月末までにマイナンバーカードを申請した方を対象に、ポイントを付与するマイナポイント事業（第2弾）を実施しています。

区では、10月以降もカードの申請及び交付率が向上するよう、以下の事業を実施します。

〈交付率向上事業〉：令和4年10月～令和5年3月末

（1）クオカードの配布

10月以降に申請した交付者に対して、2,000円のクオカードを配布します。

（2）商業施設や区の施設での申請・マイナポイント申込支援

区内の商業施設・区の施設において、マイナンバーカードの申請及びマイナポイント申込のお手伝いをします。

（マイナポイント事業は令和5年2月末終了予定）

（3）受取勧奨通知、マイナンバーカードの送付

- 滞留（未受取）カードに対する受取勧奨
- 区役所窓口で本人確認ができた方で、希望される方へマイナンバーカードを直接送付します。



介護・障害者施設のBCP策定を支援します

予算額：16百万円
(令和5年：19百万円)

介護や障害福祉等の福祉サービスは、災害等発生時においても、利用者の生活を支える欠かせないものです。そのため、継続的にサービスを提供できる体制確保が重要であり、国も令和6年3月末までにBCP（業務継続計画）を策定することを事業所に義務付けました。**区ではBCP策定のため、事業所に独自の支援を行います。**

1 支援概要

- (1) 葛飾区版介護・障害者施設BCPガイドライン（仮称）の作成・配布
- (2) 利用者数や所在する地域などを踏まえた、適切なBCP策定に向けた事業所へのオンライン支援
- (3) 各事業所が策定するBCPに基づいた、感染症による行動制限や災害が発生した時の行動マニュアルの作成支援

2 支援施設数

- (1) 介護サービス事業所 450事業所（区内に約740事業所）
- (2) 障害福祉サービス事業所 50事業所（区内に約80事業所）

3 実施期間（予定）

令和4年11月～令和5年9月

防犯カメラの設置を支援しています

街頭に設置されている防犯カメラは、犯罪や事故の抑制に重要な役割を担っています。区では安全で安心なまちづくりの実現につなげるため、地域団体が行う防犯カメラの設置を支援しています。**今年度、地域団体から当初の想定を上回る申請があったため、補正で不足分を計上します。**

- 1 申請団体数 24団体
- 2 申請台数 124台
(新規・増設83台、更新41台)

3 補助率

	商店街	自治町会
補助率	2 / 3	5 / 6
負担率	1 / 3	1 / 6

4 今年度予算額

令和4年度当初予算額	38,510千円
今回の補正予算額	9,276千円
合計	47,786千円



△地域団体が区内に設置した防犯カメラ

本事業を利用して、令和3年度までに**1,110台**の街頭防犯カメラが区内に設置されました。

23区初！！

令和5年4月から

区立小・中学校給食費の完全無償化へ！

学務課

学校給食を安定的に提供し、児童及び生徒の心身の健全な発達を促すとともに教育環境の一層の充実を図るために、今後、区議会や教育委員会等と調整・協議などを進め、学校給食費の完全無償化の実現に向けた準備を進めます。

1 対象

葛飾区立小・中学校に在籍する児童・生徒に係る学校給食費

(ただし、葛飾区立学校以外の学校等に通学する場合、または、アレルギー、宗教、その他弁当持参等で喫食しない場合は対象外とする。)

※区立特別支援学校については、区立小学校の取扱いに準ずる。

<参考> 区立学校に在籍する児童・生徒数 (令和4年5月1日現在)

合計 29,268人 (小学校 20,459人、中学校 8,800人、特別支援学校 9人)

2 無償化の方法

保護者が負担する学校給食費の全額を区が補助する。

3 経費概算(想定)

総額約17億円 (既公費負担分約7億円を含む)

4 開始時期

令和5年4月から (予定)



給食費完全無償化に至るまでの経緯

年 度	補助対象内容
平成25年度	多子世帯に対する学校給食費補助 制度開始 (区立小・中学校に3人以上児童・生徒が在籍している世帯の第3子以降の給食費が対象)
平成26年度	多子世帯に対する学校給食費補助 対象拡大 (私立学校等に兄弟が在籍していても第3子以降の児童生徒が区立小・中学校に在籍している場合は対象)
平成27年度	多子世帯に対する学校給食費補助 対象拡大 (第3子以降の児童・生徒が私立学校等に在籍する場合、兄弟が区立小・中学校に在籍していれば兄弟どちらかを対象) 学校給食用食材購入費 補助開始 (1人1食当たり小学校 <u>6.5円</u> 、中学校 <u>6.6円</u>)
平成29年度	多子世帯に対する学校給食費補助 対象拡大 (未就学児を含む中学生以下の子どもが3人以上いる世帯についても対象)
平成31年度	学校給食用食材購入費補助 補助額増 (1人1食当たり小学校 <u>19.25円</u> 、中学校 <u>11.83円</u>)
令和4年度	学校給食用食材購入費補助 補助額増 (1人1食当たり小学校 <u>37.07円</u> 、中学校 <u>29.45円</u>)【当初予算】 (1人1食当たり小学校 <u>46.39円</u> 、中学校 <u>40.96円</u>)【一次補正】
令和5年度 (予定)	学校給食費完全無償化